



笑顔と語り、元気あふれる町づくり

平成26年度 町長施政方針

三月四日、平成二十六年第一回定例会の開会にあたり、井上町長が施政方針演説を行いました。

日本経済の動向を見ますと、アベノミクスの効果などにより、引き続き緩やかな回復基調にありますが、県内はもとより町内では、まだまだ景気回復が実感できる状況にはありません。

また、四月からの消費税増税が景気に与える影響が懸念され、国は約五兆円の経済対策を講ずることとしています。こうした国の経済対策や県経済の動向などを踏まえて、今年度補正予算と来年度予算を編成し、今議会に提出しました。

町の経済対策と補正予算

今年度補正予算では、事業の精算等に伴う減額のほか、消費税率の引き上げに対応した、低所得者や子育て世帯への負担の影響を緩和するための臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を措置しました。

また、町内の景気が消費税率引き上げ後も好転するよう、

町単独でプレミアム商品券の発行に要する経費を予算化し、来年度への繰り越し事業として実施します。

平成二十六年予算案

次の三点を大きな柱として編成しています。

- ①消費税率引き上げの反動を減らすための投資事業等による経済対策
- ②医療・福祉の充実
- ③水力発電等の再生可能エネルギーの活用推進

この結果、来年度予算の総額は百四十四億四千万円で、今年度に対し七・一%、九億六千万円の増額となっております。昨年六月の肉付け後の予算額百四十億五千万円と比較しても、仁多庁舎の耐震化事業が本格化することなどにより、三億九千万円の増額となっております。

また、一般会計で約四億三千万円余、農業用小水力発電事業特別会計で二千万円余を来年度へ繰り越すこととしており、当初予算と一体となつ

て切れ目のない経済対策に努めます。

消防・防災対策

昨年、江津市で開催された県消防操法大会では、小型ポンプの部で阿井分団が見事優勝し連覇を、ポンプ車の部では鳥上分団が第五位入賞と、奥出雲町消防団は輝かしい成績を残されました。

阿井分団は、本年十一月、東京都で行われます全国消防操法大会に県代表として出場することが決定しており、上位入賞を目指した取り組みに対し支援をします。



▲全国大会に出場する阿井分団

また、八月に松江市で開催される県消防操法大会には、馬木分団が「小型ポンプの

部」に、三成分団が「ポンプ車の部」に出場することが決定しており、三年連続の優勝（まとい）の獲得を期待しています。

なお、消防設備の整備については、引き続き格納庫の整備、車両更新を行います。

社会基盤・生活基盤整備

生活道路の整備については、事業継続中の三沢山根線、福頼線等の改良整備の進捗を図るほか、新たに測量設計等が完了した五の畑線、下女良木線、重国木舟線の改良工事に着手します。

県事業については、現在整備中の国・県道や河川等の各事業について、早期完成に向けた要望を継続します。

また、土地開発公社に対する債務負担行為の解消を計画的に進めるため、公社が所有している土地の買い取り経費として、五千万円を補正予算に計上しました。

そのほか、公共施設の耐震化・防災拠点の整備を図るため、実施設計に基づき、来年度は仁多庁舎建築工事に着手する予定です。



▲新庁舎完成イメージ

簡易水道事業

三成簡易水道改良事業及び小馬木簡易水道統合事業を継続実施します。

また、平成二十九年度に町内各簡易水道施設を統合するため、遠方監視装置統合事業のほか、坂根、大八川地区飲料水供給施設及び三森原地区営農飲雑用水施設の統合事業に着手します。

なお、簡易水道施設の統合に併せて、地方公営企業法の適用が義務付けられているため、来年度より法律適用に向けての資産調査に着手します。今後、安全で安定的な水道水の供給のため、施設の老朽化及び水量不足が生じている施設については、将来の負

担に留意しながら順次整備を進めます。

下水道事業

来年度は、合併処理浄化槽の設置を四十基計画しているほか、農業集落排水施設の全十一処理区において、インフラ長寿命化計画策定のための機能診断を実施します。

今後、生活環境の向上と水環境の保全を図るため、下水道施設などの良好な維持管理と経費節減に努めながら、住環境リフォーム助成制度等を活用し、接続率の向上に努めます。

農村整備

小規模な区画整備や暗渠排水、客土工事等を実施する「農業基盤整備促進事業」及び「県単農地有効利用支援整備事業」を継続実施し、皆様のご要望にお応えします。

また、「県営丹波地区農地環境整備事業」による区画整理や水路工事等を引き続き実施するほか、来年度は「県営上三所中村農道」の測量調査及び実施設計等が計画されています。

携帯電話等エリア整備事業

平成九年度から携帯電話事業者に働きかけながら、国の補助を活用した基地局整備を積極的に取り組んできました。県においても、携帯電話の不感地域を無くすべく、携帯電話事業者への働きかけを行っています。町内にはまだ電波の入りにくい場所が残っている状況です。

携帯電話事業者や国への働きかけの結果、来年度は、三沢地区の大吉地内に新たな基地局を整備する予定であり、今後も積極的に携帯電話の不感地域の解消に向けて取り組みます。

地域活性化対策

現在、自主的な活動を行う各種団体に対するソフト事業「住民提案型きらり輝く地域づくり事業」を活用して、様々な活動が展開されています。

これらの取り組みは、同事業の審査員である島根県中山間地域研究センターの研究員の皆様から「地域活動の先進事例」と高く評価いただいております。今後も伝統文化や地域

間交流活動などを支援する「地域活力創造事業」とともに継続実施します。また、尾原ダムさくらおろち湖の周辺地域活性化策については、NPO等の住民団体により、周辺環境や整備された施設を活用した様々な取り組みが行われており、引き続き関係自治体などでその活動を支援し、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大を更に促進します。



▲さくらおろち湖マラソン大会

定住対策

引き続き、東京や大阪などで行われるUターン者への相談会への参加、若者定住対策事業奨励金、空き家バンク、定住相談員などの事業を実施